



2022年1月26日

各位

## 愛媛銀行

### 「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～大成薬品工業株式会社～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、大成薬品工業株式会社様(愛媛県四国中央市 代表取締役社長 石川 滉三様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

#### 記

#### 1. 会社概要

会社名	大成薬品工業株式会社
所在地	愛媛県四国中央市柴生町468-2
代表者	代表取締役社長 石川 滉三
業種	紙加工、化粧品製造業

#### 2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

#### 3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



### 変革への挑戦 2nd stage

～地域再起動のプラットフォーム～

【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111



## 愛媛銀行



# 大成薬品工業株式会社 SDGs宣言

当社は、「貴女と貴方の心をハッピーにする会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年1月26日

大成薬品工業株式会社

代表取締役社長 石川 滉三



## 重点項目(ターゲット2030)

### 高品質・高付加価値の創造

独自の品質方針のもと、徹底した品質・安全管理に努め、皆さまに安全で高品質な製品をお届けします。また、「美と健康」をテーマに、付加価値の高い製品の企画開発を推進し、新たな価値を創造します。

#### 【主な取り組み】

品質マネジメントシステムの構築 (ISO9001 取得)、全社的品質保証体制の構築、ラシェールブランドの化粧品の企画開発、ヘルスケア商品の企画開発力の向上、豊かな長寿社会の実現に向けた取り組み



### 環境負荷の低減

環境マネジメントシステムを通じて、原材料ロスの削減、廃棄物の再資源化、生産性向上によるエネルギー使用量の削減等に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

#### 【主な取り組み】

環境マネジメントシステムの構築 (ISO14001 取得)、電気・ガス・水使用量の削減、原材料ロスのRPF化による廃棄物の削減、資源の再使用・再利用の推進、ホタテ残渣の土壌改良等への利用



### 「心をハッピー」にする職場づくり

すべての従業員が、健康で生き活きと働けるよう、働きがいと活力のある「心をハッピー」にする職場づくりに努めます。また、教育訓練を通じて、従業員のモチベーション向上に努めます。

#### 【主な取り組み】

ハラスメント対応、安全衛生への取り組み、5S活動、社員の健康増進への取り組み、外国人労働者の技能向上に向けた社内勉強会の実施、資格取得・社内教育によるモチベーション向上



### 地域社会への貢献

地域未来牽引企業として、地域資源の活用やステークホルダーの皆さまとの連携強化に努め、サプライチェーンを通じて地域経済の活性化に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

#### 【主な取り組み】

「地域未来牽引企業」へ選定、地元地域の雇用の創出、地元企業との連携強化、産学官連携による商品開発 (CNFの実用化)、災害時への対応体制の整備、地域イベントへの積極的参加



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。